

鉱物資源などだけでなく、新興国による農地競争によって日本の穀物調達も厳しい時代を迎えている。そんな中で岐阜県の企業が南米の日系農家と組んで進める試みが、民間主導の農業協力として成果を生みつつある。

「チャンスをもたらす、とてもうれしい」。今月20日、岐阜県中津川市にある産直施設ちこり村。ブドウから作る蒸留酒で南米ペルーの国民酒「ピスコ」を現地の日系農家でただ1人生産しているグスクマ・ミゲルさん(62)は対日輸出の道が開けたことを喜んだ。

この日、創業10周年を祝った南米への農業投資会社、ギアリンクス(岐阜県美濃加茂市、中田智洋社長1160)が、日・ペルー経済交流拡大に奔走した目賀田周一郎駐ペルー大使や現地日系人代表らと、友好の象徴として運び出した商品だ。

食料の安定確保と南米日系農家の支援。同社が掲げる事業目的はユニ

草の根企業

争奪戦に一矢

南米―岐阜 穀物ル―ト

ギアリンクスの南米農業投資

ペルー

①日系農家が製造するブドウ蒸留酒「ピスコ」を初年度4000本輸入

パラグアイ

①日系農協中央会と食糧供給協定を締結(03年)
②イグアス農協から非遺伝子組み換え型の大豆、トウモロコシを2000トン以上輸入、マカミアナッツも買い付け

アルゼンチン

①1250ヘクタールの農地をJICAから買収(03年)
②うち有機圃場600ヘクタールで大豆などを栽培
③日系農家の有機ニンニクを黒ニンニク加工業者にあつせん



ギアリンクスが扱う黒ニンニク製品や南米日系農業の歴史などを展示するちこり村の売り場

クだ。モヤシなどスプラウト生産の大手、サラダコスモ(中津川市)の社長である中田氏ら有志が10年前に設立。市民からもあわせて約480人の株主、1億円弱の資本を集め、アルゼンチンの農場約12500畝を買収したのが事業の始まり。

パラグアイでも一般には調達しにくくなった非遺伝子組み換えの大豆やトウモロコシを直接買い

付けている。大豆で3千ト程度という買付けは、日本全体で400万ト前後にのぼる大豆輸入の一部にすぎないが、岐阜県でつくる豆腐原料の3分の1に相当。原油高につられ穀物も急騰、非遺伝子組み換え作物の入手難が起きた時は全国のみそ、飼料会社から相談が相次いだ。米カーギルなど穀物メジャーが収穫後の保管施

設も河川などを使った運搬も押さえ、日本の大手商社でさえ独自の調達網を容易に築けない南米。資金もなく現地出張も役員の手弁当という会社が武器にしたのは「日系農家が、故郷に錦を飾るお手伝いをする」(中田社長)という方法だった。小さな食品会社でも注文できるようコンテナで大豆などを日本に持ち込む方法も考えた。パラグ

日系人との「縁」実る

官の支援助縮小 官独に支援助縮小

アイから駆け付けたイグアス農協の井上幸雄・前組合長(58)は「いまでは韓国企業がまねをしてコンテナで運ぶ」と話す。最初は10本だったイグアスからの出荷も年間100本、約2000トペー

スがほぼ定着した。パラグアイには造船のツネイシホールディングス(広島県福山市)の地元からも農業移住者があり、支援してきた歴史がある。2年前には関係会社が農場に利用可能な2万畝以上の土地を入手し、利用法を探っている。穀物の調達が難しくなる時代をにらんで、中国など新興国は農地競争と非難されながら世界中で農地を買いあさるが、日本企業の動きが比較的穏やかなのは開拓に悪戦苦闘しながらも南米移住者が多く農地を持っているからかもしれない。

国際協力機構(JICA)が戦後送り出した南米移住者の数だけでも7万人以上。南米の日系農協の相談窓口、全国拓殖農業協同組合連合会(全

拓連)が3年前に実施した調査では、面積も日系人の数も圧倒的に大きいブラジルでは、日系農協組合員が所有する農地が約200万畝、未組織の企業分も加えれば最大400万畝に及ぶ可能性もあるという。距離的な遠さはあるが、もう一つの日本の農地が南米に広がっているといっても過言ではないのだ。

日系農家への支援は作物の品種改良も含めてJICAが引き受けていたが段階的に事業を廃止し、試験場なども地元で払い下げている。日本の冬季、南米で農業を営む農家などを育てようとしてみたという北海道の農家などを育てようとしたりした全拓連も、民主党の事業仕分けで必要な予算が捻出(ねんしゅつ)できなくなった。

官主導の農業交流はほとんど絶えかかっているいま、民間主導の農業協力の試みは、食を巡る世界競争を日本がどう生き残るかという一つの命題を突きつけている。(編集委員 檜原弘志)